

令和 6 年 8 月 6 日

日光市議会議長 齋 藤 文 明 様

日光市議会議員 荒 川 礼 子

議 員 派 遣 報 告 書

目 的 (会議等の名称)	人口減少時代の自治体財政 (財政破綻に向かう自治体財政①・②)
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：国際ビル 2 階 区画 224 リファレンス貸会議室 住 所：東京都千代田区丸の内 3 丁目 1 - 1
期 間	令和 6 年 7 月 1 9 日 (金)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	① 国の方向性を予測する 我が国の経済・社会は構造的な変化に直面しており、歴史的な転換点に立っている。物価高騰や、特に金利上昇の常態化に関しては、これまでの 3 0 年、利息が上がるという経験をして来なかった「これまで」とは異なる局面に入っていく可能性がある。自治体においては、この利子費急増のリスクも踏まえ、責任ある財政運営を行っていくことが一層重要と捉える必要がある。また国が財政健全化に軸足を移し、さらに人口減少が加速する一方で地方への交付

金は減らされていくと予測される。

地方創生のこの 10 年の総括は、「意味がなかった」。少子化人口減少に歯止めがかからず、東京一極集中は是正されていない。地方財政計画には、多額の規模で「枠計上経費」が存在しており、計上水準の必要性・適正性が不透明な状況であり、今後のこども・子育て政策の地方財源を検討する上では、まずは導入後 8 年間の効果検証を行った上で、新規施策との関係を整理していくべき、つまり、こども政策をやるためには、いままでの重複するような財源をどこか削れというのが財務省の考えであるとのことである。また、自治体 DX の推進により、人口減少を見据え、2040 年には現在の半分の職員でも機能できる仕組みを構築する必要があるとの報告もあり、効率化、人件費の削減・縮小を求められる。また、ふるさと納税に対しても、将来的には一般財源として扱う事も検討すべきとしており、更には、立地適正化計画によるコンパクトなまちづくりの推進など人口密度と 1 人当たり財政コストの相関（当然、本市のように、面積が広く、人口が少ない、つまり、人口密度が低い自治体ほど、行政コストがかかるということになる）など国の方向性としては、地方自治体の縮小＝交付税の減少と予測ができる。

②「財政危機宣言」から地域マネジメントの時代へ

●「財政危機宣言」をした自治体の事例

(1) 阿南市…令和 3 年「財政非常事態宣言」を出し、このままでは財政再生団体となると内外に発信し、老朽化した施設の統廃合を一気に進めた。原因は全国平均を上回る高齢化に伴う、介護保険など特別会計への繰り出し金の増加や、人件費の増加。

(2) 堺市…令和 3 年「堺市財政危機宣言」

切迫感はなく、収支不足が見込める中で、市独自の住

民サービスの拡充や公共施設を次々と整備してきたと財政危機宣言して、削減したいものを出してきた事例。

(3) 市川三郷町…令和5年 「財政非常事態宣言」

合併による地方交付税の段階的縮減による自主財源の減少、決算における実質的な収支の5年連続赤字など。

歳出削減・公共施設を減らさないと成り行かないとして宣言。

その他、京都市の財政危機の具体例も取り上げ、元々は基金がないまま、借金が増えて危機に陥ったが「宿泊税」と「空家に税金をかける」という法定外税で収入を増やす方法は、独自の背景もあるが参考になった。また、若者が家を建てるときに近隣の安いところに転出するという状況を変えるため、厳しい景観条例を緩和してタワーマンションを建てるという。

【所感・成果等】

午前中の講義では、聞けば聞くほどに厳しさを増す国の方向性と本市の現状を思い、愕然とした。一方で財務省の考え方や、地方交付税の仕組みをわかりやすく学ぶことができ現実を見極め、今後、ひっ迫するであろう、財政に備えることが重要であり、地域の将来像を見据えて、一般財源と国の重点政策をうまく組み合わせていくことで、自治体の財政マネジメントに取り組んでいかないと行けないということを肌で感じる事ができた。

午後の講義では、財政危機の実際の事例をもとにわかりやすく説明を受けた。

今回の講義を受けて、全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進み、誰もが経験したことのない社会に突入していく今、自治体も従来のあり方では成り行かないことが改め

てわかった。「行政も議会も大義名分や建前だけでなく、あらゆる能力を総動員して、地域のあり方を方向づけ、それへ向けた自治体改革を行わなければならない。地域をどうするのか、自治体・地域のマネジメントの重要性がかつてないほど大きくなっている」との言葉に改めて現状の厳しさと重責を感じた。

また、そうした中で、公共施設や公共サービスの共同化・広域化など、本市の直面する課題（総合文化会館などの公共施設のマネジメント）に対しても、非常に参考となる考え方もあった。さらに、それらを含めた、自治体業務のあり方に関して、これまでにない対応が求められてくるとの指摘があり、より柔軟な、しかも大胆な発想が求められてくるのだと考える。

最後に「たとえお金がなくても、住民が元気であることの方が大切で、住民を、地域を、いかに元気にするか！ですよ」との講師の言葉に一筋の光明を見る思いがした。みんながどうすれば元気になれるのか、そこを起点にまちづくりや、様々な施策を考えていくことが、これからの日光市にとってほんとうに大切なことであると感じた。

人口減少も高齢化も避けられない、小さく縮んでいく中で、いかに人と人が集まる場所をつくるか、みんなが楽しく幸せに生きるために、何をどうすればいいのか、現実と向き合い英知を集めて議員と職員が本気になってまちづくりを推進していくことが、今、求められている。そうしたことを学ばせていただき、大変有意義な研修となった。